

土木建築行政の概要

平成 27 年度



広島県土木建築局

表紙写真

中国横断自動車道尾道松江線（中国やまなみ街道）開通式

平成 27 年 3 月 22 日

目 次

1	土木建築局の話題(トピック)	
(1)	平成 26 年度土木建築局重大ニュース	1
(2)	指標で見る土木建築局	5
2	平成 27 年度土木建築局行政の基本方針	7
3	土木建築局行政組織	
(1)	組織図	12
(2)	職員現員表	14
(3)	地方機関等の位置等	15
(4)	管内要図	16
(5)	土木建築局組織の沿革	18
4	平成 27 年度当初予算	
(1)	一般会計歳出予算総括表	24
(2)	特別会計歳出予算総括表	24
(3)	一般会計歳出予算事業別内訳表	25
(4)	平成 27 年度土木建築局関係当初予算(図表)	26
(5)	平成 27 年度土木建築局関係当初予算	28
(6)	土木建築局関係予算の推移	29
5	社会資本整備の優先順位〔プライオリティー〕の設定	32
6	社会資本の計画的な維持管理	34
7	地域整備計画実施方針	35
8	平成 27 年度建設事業執行方針	36

1 土木建築局の話題(トピック)

(1) 平成26年度土木建築局重大ニュース

ボートパーク福山の供用開始

4月1日



福山港地域の放置艇対策等を推進するため、福山港一文字地区に整備したボートパーク福山の供用を開始

大型クルーズ客船誘致に向けた取組

- ①広島港客船誘致・おもてなし委員会立上げ
- ②大型クルーズ客船の広島港寄港決定

①4月23日

②9月17日

①クルーズ客船寄港時の「おもてなし」のより一層の充実を図るため、4月に設立

②広島港五日市岸壁へ平成27年度に3隻の大型クルーズ客船が寄港することが決定

インフラ老朽化に対する取組

- ①「公共土木施設等老朽化対策連絡会議」設置
- ②施設の長寿命化に資する技術募集開始
- ③主要な公共土木施設の「修繕方針」策定
- ④「インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み」策定

①5月27日

②7月29日

③8月18日

④9月19日

①管理者によらず適切に地域の公共土木施設を維持管理するため、情報共有や維持管理体制の構築などを目的として県・市町で構成する連絡会議を設置

②広島県長寿命化技術活用制度を創設し、公共土木施設の長寿命化に資する技術の募集を開始

③主要な26種類の施設分類毎の具体的な修繕方針を策定・公表

④今後60年間に想定される修繕費を試算し、今後の取組の方向性を示した「インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み」を策定・公表

しまなみ海道サイクリングロードの利用促進, 利便性向上に向けた取組

- ①自転車通行料金の無料化
- ②台湾の日月潭との姉妹自転車道協定締結

①7月19日
②10月25日



①しまなみ海道サイクリングロードの自転車通行料金無料化開始

②瀬戸内しまなみ海道振興協議会と中華民国自転車騎士協会(台湾サイクリスト協会)が、瀬戸内しまなみ海道と日月潭サイクリングコースとの姉妹自転車道協定締結

春秋航空日本就航

8月1日



LCCが広島～成田に就航(中国地方初)

芦田川浄化センター下水汚泥固形燃料化事業の事業者決定

8月18日

バイオマスエネルギーとして下水汚泥の有効利用を図るとともに地球温暖化防止に資することを目的として、芦田川浄化センターから発生する下水汚泥から固形燃料化物を製造し、石炭等の代替燃料として民間企業等に有償で供給する事業について、高度技術提案型総合評価により事業者を決定

広島市北部地区において大規模土砂災害が発生

8月20日

8月19日夜から20日明け方にかけて、広島市安佐南区山本地区から安佐北区大林地区に至る帯状の範囲において、観測史上最大の集中豪雨が発生し、土石流などの土砂災害が多発し、全壊家屋133棟、半壊家屋122棟、74名もの尊い命が失われる甚大な被害が発生

このうち、県営緑丘住宅においては、入居者2名が亡くなられ、1・2階の住戸を中心に土砂流入、集会所が大規模半壊など甚大な被害が発生

津波対策の取組

- ①広島沿岸海岸保全基本計画変更
- ②高潮・津波災害ポータルひろしまのリニューアル

①9月8日
②9月26日

①「広島沿岸海岸保全基本計画」について、他局を含む4所管海岸全体で、新たに津波対策等を盛り込み、広島県防災会議の意見を踏まえ変更

②南海トラフ巨大地震による津波浸水想定図等の背景地図を航空写真などに切り替えられるなどの「大幅改良」を、台風シーズンの「適時」に積極的に「情報発信」

「ひろしまたてものがたり」イベントとして、県内の魅力ある建築物を発表（魅力ある建築物創造事業）

10月30日



県内の魅力ある建築を広く内外に発信するプロジェクト「ひろしまたてものがたり」において、6月に100件の魅力ある建物を選定

これを対象に県専用HPサイトにおいてネット投票を実施

その結果、10月に人気が高かった「ベスト30」と共に、選定委員会が選定した「ベストセレクション30」を発表

井桁状の高速道路ネットワークが遂に完成！

①東広島・呉自動車道全線開通

**②中国横断自動車道尾道松江線全線開通
(愛称:中国やまなみ街道)**

①3月15日

②3月22日



東広島・呉自動車道の馬木IC～黒瀬IC
までの区間 L=8.8kmが開通し、これにより
東広島・呉自動車道(高屋JCT・IC～阿
賀IC間 L=32.8km)が全線開通(暫定2車
線)

また、中国横断自動車道尾道松江線の
世羅IC～吉舎ICまでの区間 L=20.4kmが
開通し、広島県尾道市と島根県松江市を
結ぶ尾道松江線(尾道JCT～松江玉造IC
間 L=137.2km)が全線開通(暫定2車線)

これにより、本県を走る井桁状の高速道
路ネットワークが遂に完成

(2) 指標で見る土木建築局

県道実延長



3,681km 全国7位

資料出所: 道路統計年報2014

高速自動車国道延長



369km 全国3位

資料出所: 高速道路便覧2014

土砂災害発生件数(H26)



184件 全国1位

資料出所: 国土交通省砂防部 (H26.12.31)

土砂災害危険箇所数



31,987箇所 全国1位

資料出所: 平成14年度国土交通省砂防部
(一部平成10年度分を含む)

広島空港運航便数(国際線)



28便 全国8位

資料出所: 空港振興課調べ (H27.4.1現在)

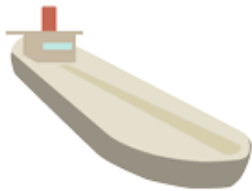
船舶乗降人員数(厳島港)



8,114,766人 全国1位

資料出所: 港湾統計年報(平成25年)

港湾数



44港 全国6位

資料出所:国土交通省港湾局(H27.4.1)

プレジャーボート総隻数



16,441隻 全国1位

資料出所:平成22年度プレジャーボート全国
実態調査

都市公園等箇所数



3,006箇所 全国10位

資料出所:国土交通省(H26.3.31)

公共下水道普及率



71.2% 全国21位

資料出所:国土交通省(H26.3.31)

総住宅数



1,356千戸 全国11位

資料出所:総務省統計局(H20.10.1)

着工新設住宅戸数



19,018戸 全国14位

資料出所:平成25年度国土交通省

2 平成27年度土木建築局行政の基本方針

ポイント1 補助公共事業費等への重点化による公共事業費の確保

- 限られた財源を有効活用し、計画的な社会資本整備を進めるために必要な事業量を確保する観点から、補助公共事業費及び国直轄事業負担金について、内示が見込める最大限の必要額を計上

- 補助公共事業費 338億円 (H26当初比 101.4%)
- 国直轄事業負担金 104億円 (H26当初比 104.1%)

公共事業予算規模(特別会計含む)

(単位:百万円, %)

区 分	H26年度 当初 A	H26年度 当初認証 A'	合 計			比 較	
			H26年度2月補正 (経済対策分) B	H27年度当初 C	(補正+当初) D(B+C)	予算比 (当初) C/A	認証比 (当初) C/A'
補助公共事業費等	43,323	37,766	5,339	44,196	49,535	102.0	117.0
補助公共事業費	33,305	28,389	4,759	33,766	38,525	101.4	118.9
国直轄事業負担金	10,019	9,377	581	10,430	11,011	104.1	111.2
単独公共事業費	20,349	20,349	0	19,619	19,619	96.4	96.4
建設事業費	8,750	8,750	0	8,009	8,009	91.5	91.5
維持修繕費	11,599	11,599	0	11,610	11,610	100.1	100.1
小 計	63,673	58,116	5,339	63,815	69,154	100.2	109.8
うち一般会計	59,784	54,817	5,339	59,402	64,741	99.4	108.4
災害復旧事業費	3,144		0	3,665	3,665	116.6	
合 計	66,817		5,339	67,480	72,819	101.0	
うち一般会計	62,928		5,339	62,736	68,076	99.7	

注1) 特別会計計上分を含む

注2) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

ポイント2 平成26年8月豪雨災害を踏まえ、『社会資本未来プラン』の「防災・減災対策の充実・強化」などを重点化

〔防災・減災対策の充実・強化に係る取組への重点化〕

(1) 被災された方々の生活再建と早期災害復旧

H26年8月豪雨により被災した公共土木施設及び県営緑丘住宅の復旧工事を実施

(2) ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策

H26年8月の土砂災害発生箇所について、「8.20土砂災害 砂防・治山に関する施設整備計画」に基づく緊急的な砂防堰堤の整備や土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域の指定等を実施

また、安全・安心な県土づくりに向けて、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策を推進

〔社会資本の計画的な維持管理〕

- 高度経済成長期に整備したインフラの補修など、「社会資本の計画的な維持管理」に資する取組を重点化

(単位:百万円, %)

『社会資本未来プラン』重点化方針		H27年度予算 ^{注1}		H26年度
			構成比	当初予算比
短期集中戦略	① 広域的な交流・連携基盤の強化	14,045	28.4	93.5
	尾道松江線(H26:20.4億円⇒H27:5.9億円) (国)375号東広島呉道路(H26:20.1億円⇒H27:2.1億円) を除いた場合 →			(120.7)
	② 集客・交流機能の強化とブランド力向上	3,128	6.3	102.3
	計	17,173	34.7	95.0
中期戦略	③ 環境保全と循環型社会の構築	2,930	5.9	110.3
	計	2,930	5.9	110.3
長期戦略	④ 防災・減災対策の充実・強化	20,791	42.0	143.2
	⑤ 自立した生活ができる環境の整備	824	1.7	90.0
	⑥ 総合的な交通安全対策の推進	1,958	4.0	84.9
	⑦ 持続可能なまちづくり	1,822	3.7	96.1
	計	25,395	51.3	129.4
その他	社会資本の計画的な維持管理	3,142	6.3	155.0
重点事業計		48,640	98.2	114.7
その他		895	1.8	103.8
合計		49,535	100.0	114.5

芦田川下水道の増+454百万円

重点化

重点化

【参考】 主要な公共土木施設の老朽化対策

主要な公共土木施設の修繕費(補助[再掲]+単独公共)	6,712	—	—
----------------------------	-------	---	---

注1) 補助公共事業費+国直轄事業負担金(2月補正予算(経済対策分)を含む(災害復旧事業費を除く))

注2) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注3) 複数の重点化方針にまたがる事業箇所の事業費の各重点化方針への分類に当たっては、主として寄与する区分に計上している(再掲なし)

■ 土木建築局における施策体系と主な施策

(予算額は平成26年度2月補正(経済対策分)を含む)

(単位:千円)

施策体系	主な施策	事業概要	主な事業箇所等	予算額	担当課
社会資本整備の重点化					
重点化方針 防災・減災対策の充実・強化					
土砂災害防止対策の推進		<p>○土砂災害に対して安全で安心できる県土をつくることは、県民生活の維持向上を図る上での基本であり、ハード対策としての砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等の整備を推進する。</p> <p>○さらに、昨年8月20日に発生した土砂災害を踏まえ、住民の早期警戒・避難に資するための土砂災害警戒区域等の指定の加速や、防災情報の充実等のソフト対策強化を図り、ハード対策とより一体となった総合的な土砂災害防止対策を推進する。</p>	土砂災害防止施設の整備(国直轄、補助公共、単独建設)	8,812,180	砂防課 土砂法指定推進担当
			「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等の指定等	1,762,000	
			土砂災害警戒情報の提供等	86,100	
			単独維持修繕事業	653,421	
			市町工事受託	15,350	
緊急輸送道路ネットワークの充実		<p>○東日本大震災等の災害を踏まえ、大規模災害の発生に備えた社会インフラの整備として、災害時の緊急車両の迅速かつ円滑な災害支援活動を確保するため、緊急輸送道路の道路改良、橋梁耐震補強や法面対策を計画的に推進する。</p>	道路改良・橋梁耐震補強・法面対策	1,452,000	道路整備課
総合的な河川防災対策の推進		<p>○流域の都市化が進展している河川や近年に甚大な浸水被害を受けた河川について、河川改修を進めるとともに、高潮被害から市街地を守るため、防潮堤防等の整備を行う。</p> <p>○また、これらのハード対策に加え、リアルタイムに水位情報を提供するなどのソフト対策により、安全で安心な地域づくりを推進する。</p>	国直轄事業(負担金)(太田川、芦田川など)	(県負担額) 1,013,334	河川課
			補助公共事業(新安川、小山田川など)	2,425,200	
			単独建設事業	1,136,956	
			単独維持修繕事業	1,926,151	
庄原ダム建設事業の推進		<p>○集中豪雨などの洪水による災害から県民の生命と財産を守り、県土の保全を図るとともに、既得取水の安定化や河川環境の保全、水道用水を確保するため、現在建設中の多目的ダム(生活貯水池)である庄原ダムの早期完成を図る。</p>	多目的ダム(生活貯水池)	1,450,000	河川課
地震・高潮対策の推進		<p>○人口・資産が集中する本県の沿岸域は、高潮や波浪等によって度重なる被害を受けてきた。</p> <p>○このため、東日本大震災を踏まえた国による防災対策の方針に基づき、本県においても適切な対応を図っていくとともに、効率的かつ計画的に地震・高潮対策を進め、「安全・安心」を実感できる地域づくりを推進する。</p>	河川高潮対策(国直轄、補助公共)	1,497,334	河川課 港湾漁港整備課
			海岸高潮対策(国直轄、補助公共)	2,161,090	
大規模建築物の耐震化の促進		<p>○耐震改修促進法の改正(平成25年11月25日施行)を受け、建築物所有者の耐震コストの軽減につながる市町の取組を支援する制度を創設することにより、大規模建築物の耐震化を促進する。</p>	建築物耐震化促進(大規模建築物の耐震診断の補助を実施する市町に対する補助)	24,000	建築課
重点化方針 広域的な交流・連携基盤の強化					
新たな経済成長を支える物流基盤の充実強化		<p>○本県の新たな経済成長への挑戦を支えるため、アジアの経済成長や国際化の進展に合わせたグローバルゲートウェイ機能の強化を図る。</p> <p>○また、広域的な行政需要への対応も視野に入れながら、平成26年度末に完成した中国横断自動車道尾道松江線などの、井桁状の高速道路ネットワークと、グローバルゲートウェイや産業集積地をつなぐ広域交通ネットワークを強化することにより、企業活動を支える物流機能の充実を図る。</p>	企業活動を支える物流機能の充実	広島港(五日市地区等)(県事業)2,542,450 (主)福山沼隈線(県事業)791,000 など	道路企画課 道路整備課 港湾漁港整備課 都市計画課
広島高速道路及び関連道路の整備推進		<p>○広島都市圏が、中国・四国地方の中核都市として、更に拠点性を高めていくためには、定時性・高速性に優れた道路網の整備が緊急の課題となっている。</p> <p>○このため、広島都市圏の自動車専用道路網を構成する路線について「指定都市高速道路」として、段階的に整備を進めることとしている。</p> <p>○平成27年度は、引き続き、広島高速5号線の整備を促進するとともに、広島高速道路に関連する都市計画道路大洲橋青崎線の整備を推進する。</p>	広島高速道路(5号線)	(出資金・貸付金) 525,000	道路企画課 都市計画課
			関連道路((都)大洲橋青崎線)	420,000	
ポートセールスの強化		<p>○県内港のコンテナ取扱貨物量を増加させるとともに、国際コンテナ定期航路ネットワークの拡充を図ることにより、中国をはじめとするアジア地域との物流の活性化を図る。</p>	助成制度の実施	17,000	港湾振興課
			ポートセールスの展開	3,297	

施策体系	主な施策	事業概要	主な事業箇所等	予算額	担当課
重点化方針 集客・交流機能の強化とブランド力向上					
県内の観光資源をつなぐネットワークの形成		○本県には、豊かな自然や歴史的な町並みなど、国内外からの観光客を呼び込むための多彩で魅力ある観光資源が多数存在することから、これらの観光資源を一層活かすため、県内の観光資源をつなぐネットワークの形成に取り組み、地域産業の活性化や観光インフラの充実による本県のブランド力の更なる向上を図る。 ○また、サイクリングロードについて、地元の気運醸成に向けた取組を促進するとともに、利用環境を向上させ、広島県内のサイクリングロードの広域的なネットワーク形成を目指す。	高速道路と観光資源をつなぐネットワーク化の促進	(国)432号竹原バイパス 156,000 など	道路企画課 道路整備課
			観光地周辺の道路整備	(一)豊島線 177,000 など	
広島空港機能の強化【一部新規】		○本県の空の玄関であり、重要な交通インフラである広島空港について、航空ネットワークの維持・拡充や施設の機能強化を推進することにより、利用者の利便性向上を図り、中四国地方における拠点性向上と広島空港利用者数の増加を図る。 ○また、インバウンド需要の喚起を図るため、チャーター便の運航や国際定期路線の拡充(増便時の立ち上がり)への支援により、インバウンドに適した便の増加・定着に取り組む。	広島空港ネットワーク充実(地方空港間チャーター便支援等)【一部新規】	30,552	空港振興課
			インバウンド強化(チャーター便の運航支援等)	(土木建築局分のみ) 24,366	
			広島空港施設整備(広島空港滑走路補修等)	(県負担額)288,534	
瀬戸内海クルージングの促進		○「瀬戸内ブランド」の形成に資する「瀬戸内 海の道構想」の一環として、海からの観光地訪問や瀬戸内海クルージングを促進することにより、裾野の広い観光産業の振興を図る。	クルージング需要の掘り起こし(クルージングポータルサイトの運営等)	5,936	港湾振興課 港湾漁港整備課
			クルージング環境の創出(体験乗船会の広報支援等)	2,000	
			大型客船の誘致・受入体制の充実(五日市地区周辺整備等)	638,168	
みなとの賑わいづくりの促進		○「瀬戸内ブランド」の形成に資する「瀬戸内 海の道構想」の一環として、多くの人々が訪れ、憩い、楽しめる、活気と賑わいのある魅力的な空間を創出するため、みなとを臨海部の賑わい拠点として整備し、観光・交流機能の強化を図る。	広島港(宇品・出島地区)	20,000	港湾漁港整備課
			厳島港(宮島口地区・胡町地区)	1,248,000	
重点化方針 環境保全と循環型社会の構築					
汚水処理対策の推進		○流域下水道事業は、広域的なスケールメリットを働かせて、快適な生活環境を創造するとともに、水質改善と健全な水環境の回復を図るものであり、関連する市町の公共下水道事業と一体となって、効率的な整備を実施する。 ○これに加えて、漁業集落環境整備事業については、市町への間接補助を実施する。	太田川流域下水道(終末処理場の改築更新等)	592,000	港湾漁港整備課 下水道公園課
			芦田川流域下水道(終末処理場の改築更新, 下水汚泥固形燃料化施設の建設等)	1,810,700	
			沼田川流域下水道(幹線管渠の整備等)	275,200	
			横田漁港漁業集落環境整備(汚水管渠の整備)	156,680	
海砂利採取海域環境のフォローアップ調査		○海砂利採取により影響を受けた海域環境及び水産資源の修復状況を確認するため、平成12年度に策定した『海砂利採取環境調査実施計画』に基づき、平成26年度から平成28年度に海域環境のフォローアップ調査を行う。	海域環境フォローアップ調査	23,362	港湾振興課
重点化方針 自立した生活ができる環境の整備					
県営住宅再編整備の推進		○「県営住宅再編5箇年計画」に基づき、統廃合を含む県営住宅の再編整備を進めており、平成27年度は吉島住宅と登町住宅4号館の建て替えを行う。 ○8. 20土砂災害により被災した緑丘住宅については、入居者に戻っていただくため、災害復旧工事等を実施する。また、「県営住宅再編5箇年計画」(現行計画H23～27年度)の見直しや、県・市町連携に取り組むとともに、適切な県営住宅の管理運営を図る。	県営吉島住宅整備(第3, 4期)	302,667	住宅課
			県営登町住宅整備(4号館)	336,987	
			県営緑丘住宅(災害復旧事業等)	377,541	

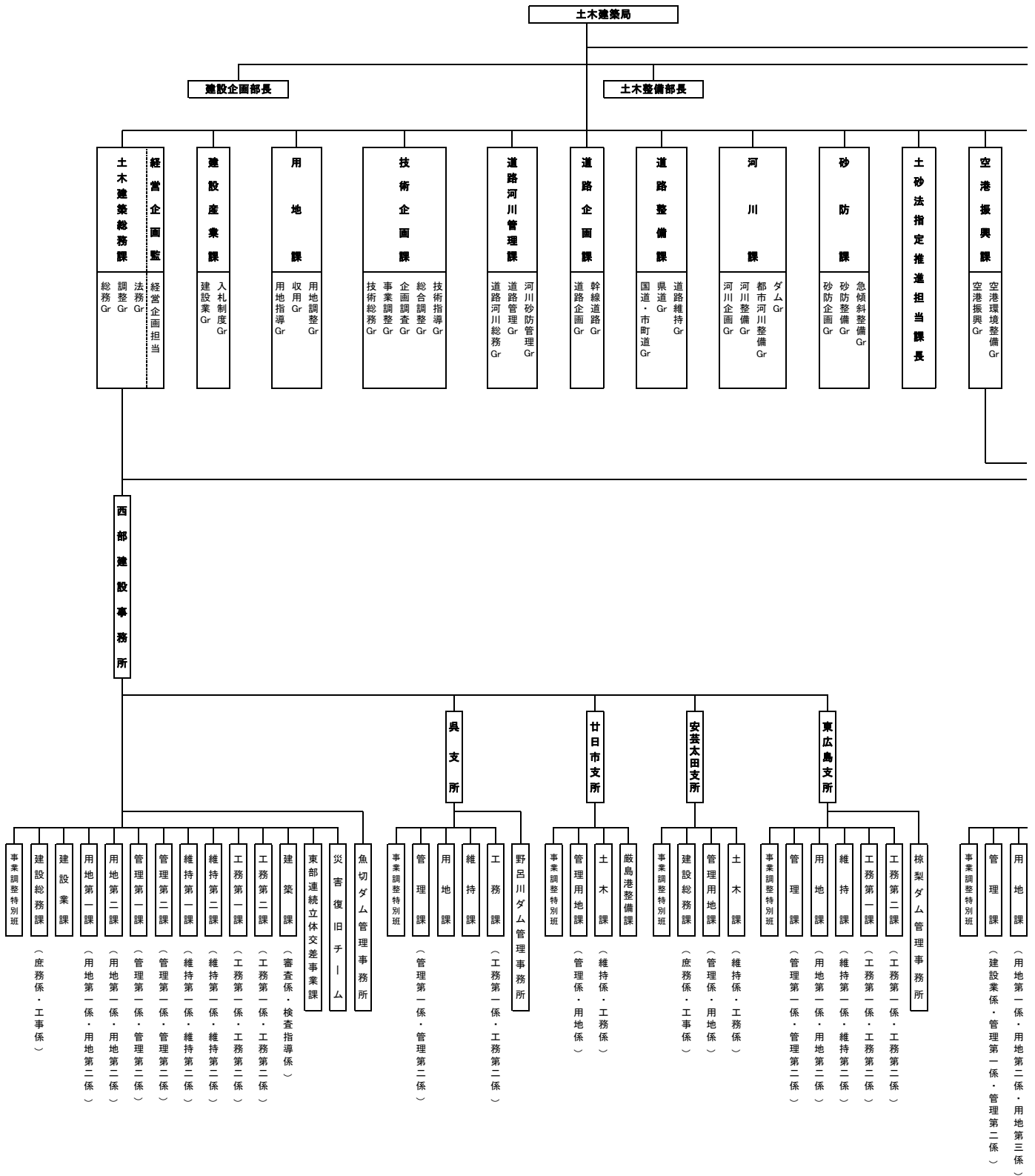
施策体系	主な施策	事業概要	主な事業箇所等	予算額	担当課
重点化方針 総合的な交通安全対策の推進					
交通安全施設等整備の推進		○急速な少子・高齢化社会へ進展していく中で、高齢者、障害者をはじめとする誰もが安全で安心して活動できる生活空間を形成するため、歩行空間のバリアフリー化、通学路の交通安全確保、交通事故の削減など、安全かつ円滑な交通環境の整備を推進する。 ○特に、通学路の交通安全確保については、各市町において策定している通学路交通安全プログラムに基づき、引き続き、教育委員会や警察等の関係機関と連携して、安全確保に取り組む。	補助公共事業	1,630,000	道路整備課
			単独建設事業	471,120	
放置艇対策の推進		○広島湾地域、福山港地域及び尾道系崎港地域の公有水面におけるプレジャーボートの放置を規制する等により、災害時のプレジャーボート流出による被害拡大を防止するとともに、プレジャーボート保留保管の秩序確立による公有水面利用の適正化を図る。	広島湾地域	20,047	道路河川管理課 港湾振興課 港湾漁港整備課
			福山港地域	785	
			尾道系崎港地域	31,000	
重点化方針 持続可能なまちづくり					
持続可能なまちづくりを支える社会資本整備の推進		○持続可能なまちづくりを支えるインフラ整備を進める。 ○このことにより、都市地域においては、円滑な都市活動を支え、都市活動の活性化を図る。 ○また、中山間地域においては、「広島県中山間地域振興条例」に掲げる豊かで持続可能な中山間地域の実現を目指し、地域の自立を支える生活交通の円滑化・地域連携促進や、中心市と周辺地域の機能連携を促進することにより、地域社会の活性化を図る。	都市地域	(一)御幸松永線 433,000 など	道路企画課 道路整備課 都市計画課
			中山間地域	(国)314号東城バイパス 281,000 など	
市街地再開発事業の推進		○本県の中核拠点性の向上等に資する広島駅周辺地域の市街地再開発事業を支援し、広島県の玄関口としてふさわしい都市空間の整備を図る。	市街地再開発事業補助金(広島駅南口Bブロック、Cブロック)	711,735	都市計画課
美しい川づくりの推進【新規】		○広島都市圏の魅力づくりや中核拠点性の向上の視点から、平成28年度に完成予定のBブロック及びCブロックの市街地再開発事業により、新たな集客が期待されている広島駅前周辺の水辺が、魅力的な空間となるよう、「美しい川づくり」を広島県と広島市が連携して実施していく。	河川環境改善(浚渫等)	80,000	河川課
			護岸改修(雁木再整備等)	20,000	
魅力ある建築物の創造【一部新規】		○本県のブランドイメージの向上を図るため、魅力ある公共建築物の創造・発信やクリエイティブな人材の育成などを積極的に推進する。	魅力ある公共建築物の創造・発信	3,998	営繕課
			民間建築物への波及	4,083	
魅力ある「まちなみづくり」の促進		○魅力あるまちなみづくりに取り組む市町を支援することで、魅力ある景観等、デザイン性のある都市空間の形成を推進し、本県における集客・交流の促進など地域の賑わいの創出を図る。	モデル地区の支援	16,722	都市計画課
			他地域への普及	299	
轄地区振興推進費【一部新規】		○轄地区の再生・活性化に向けたまちづくりについては、「待ったなし」の状況であることから、生活利便性の向上や安全・安心の確保を図るため、すぐにでも取り組まなければならない轄地区の地域振興に係る事業について、福山市と連携・協力し、地元の意見も汲み取りながら、取組を進める。	町中の交通処理対策【土木】	425,700	道路整備課 港湾漁港整備課 市町行政課 (地域政策局)
			防災対策【土木】	50,000	
			まちづくり基金への拠出等【地域】	509,352	

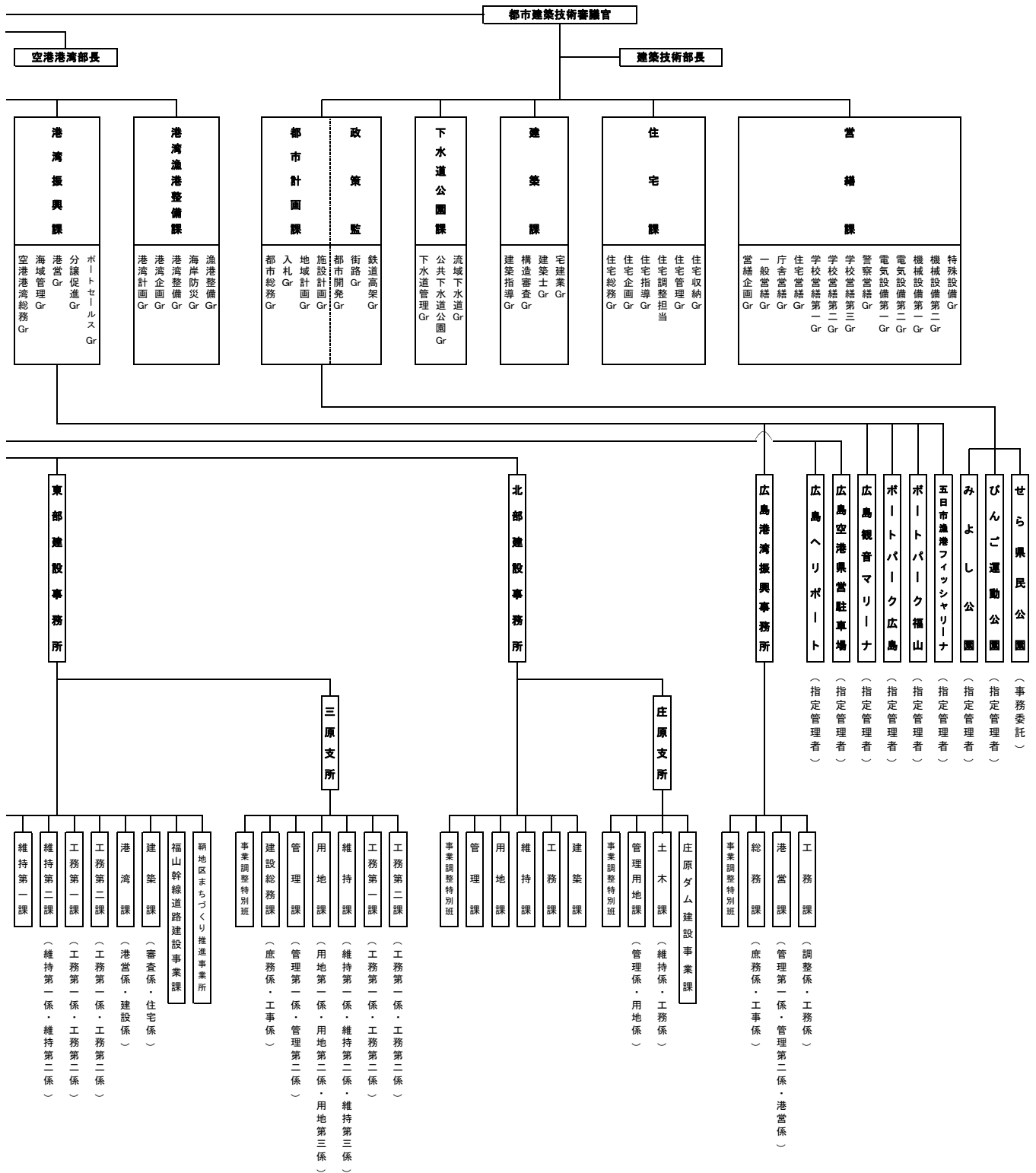
社会資本の適正な維持管理					
社会資本の適正な維持管理					
社会資本の計画的な維持管理		○社会資本は、その多くが高度経済成長期に整備されており、広島県では建設後50年以上経過した橋梁は、平成25年度の約39%から20年後には約71%に増大するなど、老朽化対策への取組の強化が必要となっている。 ○こうした中で、社会資本の適切な維持管理を行うことを目的に、「インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み」と橋梁、トンネルなどの主要な施設毎の「修繕方針」を策定し、計画的な維持管理を進めているところである。 ○この取組の一環として、重大な事故や致命的な損傷等を防ぎ、県民の安全で快適な生活を維持するために、新技術の活用等によるインフラ老朽化対策を推進するとともに、「修繕方針」に基づく公共土木施設の計画的な修繕を実施する。	インフラ老朽化対策推進事業	19,700	技術企画課 道路整備課 河川課 砂防課 港湾漁港整備課 下水道公園課
			主要な公共土木施設の修繕 ・道路(橋梁補修等) ・河川(排水機場修繕等) ・ダム(補修・更新等) ・砂防(堰堤修繕等) ・港湾(岸壁補修等) ・海岸(護岸補修等) ・下水道(処理場設備修繕) ・公園(機械電気設備修繕等)	6,712,099	
ひろしまアダプト活動の推進		○官民協働で、道路や河川等の公共土木施設の環境を向上させるため、活動認定団体に対し、活動経費の一部支援として奨励金を交付する。 ○このことにより、新たな公共サービスの担い手として地域住民等が自発的に参加するアダプト活動を積極的に促進し、県民の公共施設への愛着心の醸成や住民主体の地域づくりの推進を図る。	ひろしまアダプト活動支援(活動認定団体への奨励金交付)	21,704	道路河川管理課

3 土木建築局行政組織

平成27年度土木建築局及び

(1) 組織図





(2) 職員現員表

(平成27年4月1日現在)

所 属 名	事務	技 術				再任用 職員	合計	派遣	職員 総数	派 遣 の 内 訳			
		土木	建築	その他	小計								
本 庁	土木建築総務課・経営企画監	28	4	1		5		33	67	100	市 町 等 派 遣	島根県	1
	建設産業課	10	1			1		11		11		福島県	3
	用地課	10		1		1		11		11		広島市	1
	技術企画課	6	19			19		25		25		呉市	1
	道路河川管理課	19	1			1		20		20		竹原市	1
	道路企画課		9			9		9		9		三原市	1
	道路整備課		16			16		16		16		尾道市	1
	河川課	2	18			18		20		20		三次市	1
	砂防課		11			11		11		11		大竹市	2
	土砂法指定推進担当	1	5			5		6		6		東広島市	1
	空港振興課	11	1			1		12		12		廿日市市	2
	港湾振興課	22	3			3	1	26		26		安芸高田市	1
	港湾漁港整備課		18			18		18		18		江田島市	1
	都市計画課	12	15	9		24	2	38		38		熊野町	1
	下水道公園課	1	11		2	13		14		14		坂町	1
	建築課	6		11	2	13	2	21		21		計	19
	住宅課	12		17		17	1	30		30			
	営繕課			37	26	63	1	64		64			
	計	140	132	76	30	238	7	385	67	452			
	地 方 機 関	西部建設事務所	64	63	10		73	9	146			146	公 社 等 派 遣
呉支所		20	27			27	1	48		48	道路公社	6	
廿日市支所		15	25			25	2	42		42	広島高速道路公社	19	
安芸太田支所		20	22			22	3	45		45	住宅供給公社	1	
東広島支所		26	40			40	9	75		75	下水道公社	10	
東部建設事務所		41	56	7		63	4	108		108	日本下水道事業団	1	
三原支所		37	44			44	3	84		84	㈱港湾管理センター	3	
北部建設事務所		14	24	5		29	3	46		46	広島県土木協会	4	
庄原支所		13	28			28	2	43		43	空港ビルディング(株)	1	
広島港湾振興事務所		25	15			15	5	45		45	計	48	
計	275	344	22	0	366	41	682	0	682	合 計	67		
合 計	415	476	98	30	604	48	1,067	67	1,134				

(3) 地方機関等の位置等

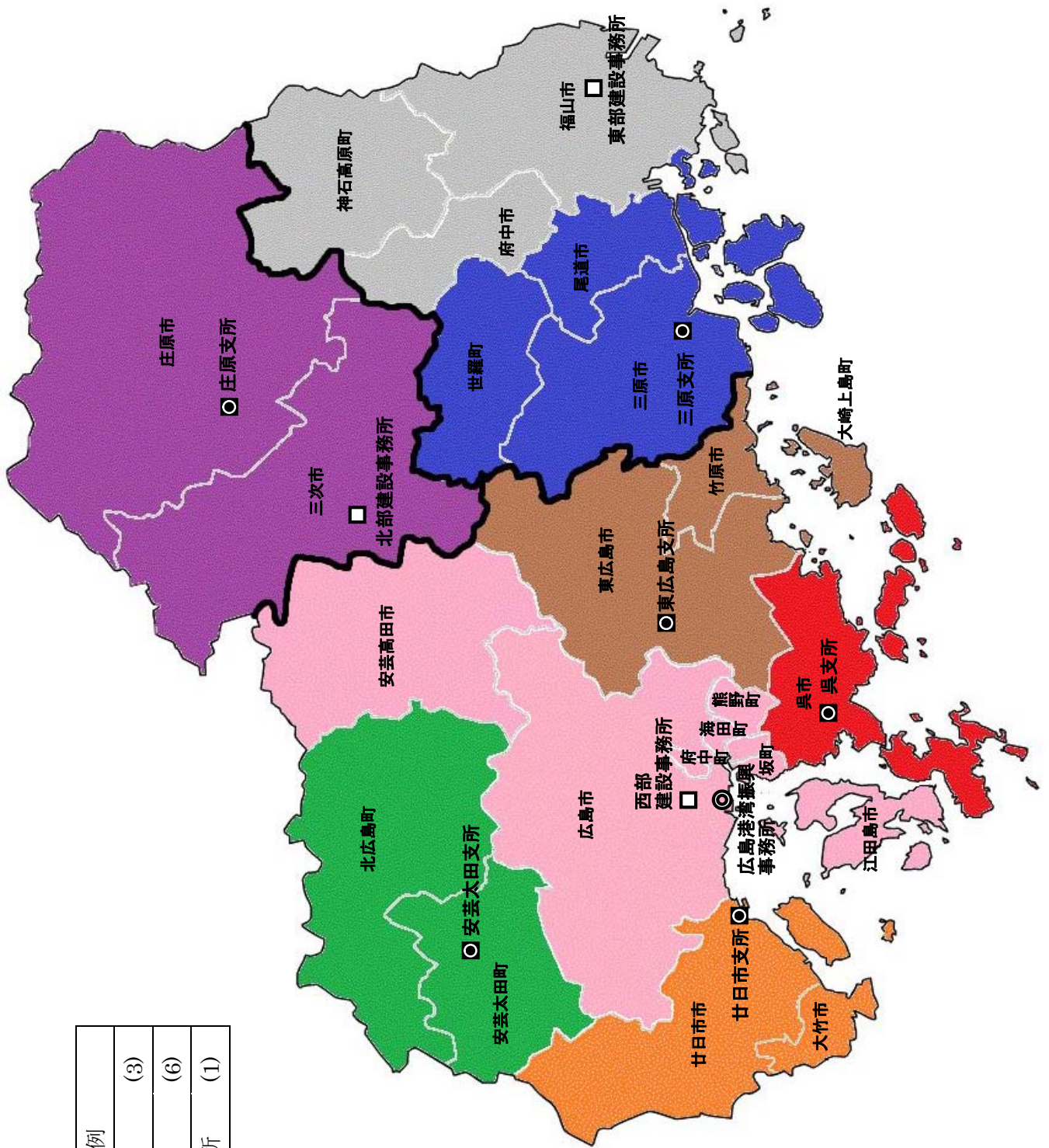
(行政機関)

名 称	位 置 電 話 番 号	所 管 区 域	
		土 木 に 関 する 事 務	建 築 に 関 する 事 務
広島県西部建設事務所	広島市南区比治山本町 16-12 (082) 250-8151 (建設総務課)	広島市, 安芸高田市, 江田 島市, 安芸郡 〔建設業・宅建業に関する 事務については, 大竹市, 廿日市市及び山県郡を含 む〕	広島市, 呉市, 竹原市, 大 竹市, 東広島市, 廿日市市, 安芸高田市, 江田島市, 安 芸郡, 山県郡, 豊田郡
広島県西部建設事務所呉支所	呉市西中央一丁目3-25 (0823) 22-5400	呉市	
広島県西部建設事務所廿日市支所	廿日市市桜尾本町11-1 (0829) 32-1141	大竹市, 廿日市市 〔建設業・宅建業に関する 事務を除く〕	
広島県西部建設事務所安芸太田支所	山県郡安芸太田町加計 3087 (0826) 22-0541	山県郡 〔建設業・宅建業に関する 事務を除く〕	
広島県西部建設事務所東広島支所	東広島市西条昭和町13-10 (082) 422-6911	東広島市, 竹原市, 豊田郡	
広島県東部建設事務所	福山市三吉町一丁目1-1 (084) 921-1311	福山市, 府中市, 神石郡 〔建設業・宅建業に関する 事務については, 三原市, 尾道市及び世羅郡を含む〕	三原市, 尾道市, 福山市, 府中市, 世羅郡, 神石郡
広島県東部建設事務所三原支所	三原市円一町二丁目4-1 (0848) 64-2322	三原市, 尾道市, 世羅郡 〔建設業・宅建業に関する 事務を除く〕	
広島県北部建設事務所	三次市十日市東四丁目6-1 (0824) 63-5181	三次市 〔建設業・宅建業に関する 事務については, 庄原市 を含む〕	三次市, 庄原市
広島県北部建設事務所庄原支所	庄原市東本町一丁目4-1 (0824) 72-2015	庄原市 〔建設業・宅建業に関する 事務を除く〕	
広島県広島港湾振興事務所	広島市南区宇品海岸 二丁目23-53 (082) 251-7117	広島港, 小用港, 鹿川港, 中田港, 三高港, 草津漁港, 五 日市漁港及び広島市似島海岸 (地先海面を含む。)	




(4) 管内要図

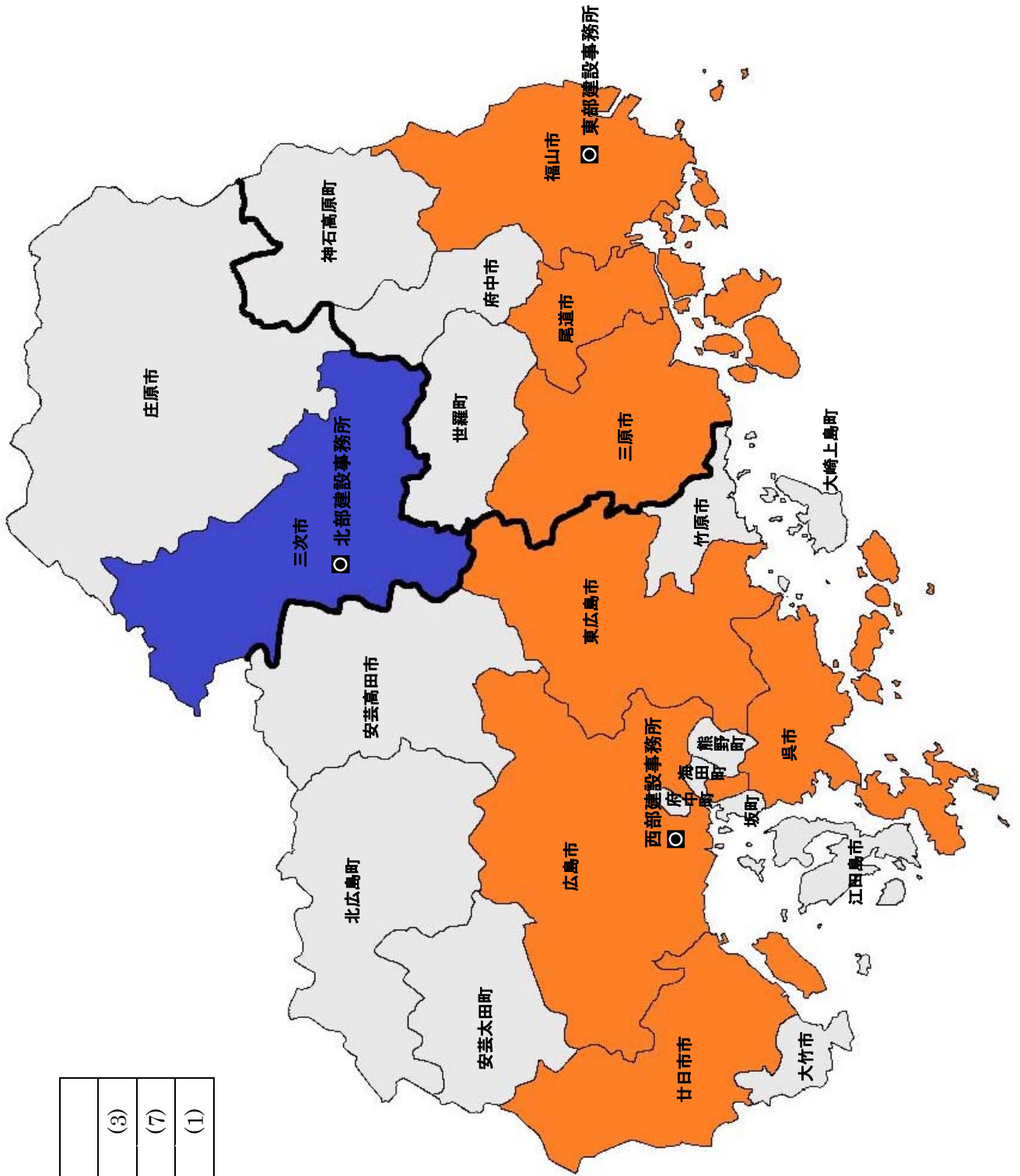
① 土木行政管内

凡	例
□	建設事務所 (3)
●	支所 (6)
◎	広島港湾振興事務所 (1)



②建築行政管内

凡	例
	建設事務所 (3)
	特定行政庁 (7)
	限定特定行政庁 (1)



(5) 土木建築局組織の沿革

年 月 日	事 項	
	本 庁	地 方 機 関
昭和25. 1. 1 現在	<ul style="list-style-type: none"> 土木部（6課） 管理課，道路課，河川課，港湾課，砂防課，計画課 建築部（3課） 建築課，住宅課，営繕課 	<ul style="list-style-type: none"> 広島，呉，廿日市，福山，三原，加計，吉田，三次，庄原，西条，上下，竹原の各土木出張所 広島港事務所，福山港修築事務所，広島復興事務所，能美江田島土木工事事務所，黒瀬川改修事務所，沼田川改修事務所，呉砂防工事事務所，厳島公園事務所，史蹟名勝厳島災害復旧工事事務所
26. 8. 1	住宅課を廃止	
26. 8. 11		史蹟名勝厳島災害復旧工事事務所を廃止 厳島公園事務所を廃止
26. 9. 1		黒瀬川改修事務所を廃止
26. 12. 18		沼田川改修事務所を廃止 水内川土木災害復旧臨時事務所を設置 (31. 5. 1廃止) 津田土木災害復旧臨時事務所を設置 (31. 5. 1廃止)
28. 1. 16		幕之内隧道事務所を設置 (31. 4. 24廃止)
28. 8. 14		福山港修築事務所を福山港事務所に改称 (36. 10. 7 廃止)
29. 11. 1	土木部と建築部を統合し土木建築部に改称 (8課 管理課，道路課，河川課，港湾課，砂防課，計画課，建築課，営繕課)	
30. 7. 8		呉砂防工事事務所を廃止
31. 5. 1		能美江田島土木事務所を廃止 大柿土木出張所を新設
35. 4. 1		東部地区開発調査事務所を設置 (38. 3. 31 廃止)
36. 4. 1	土地開発課を設置	
36. 10. 7	土地開発課を開発課に改称	広島復興事務所を広島都市計画事務所に改称 都市計画苗圃事務所を設置 (43. 4. 1 廃止) 福山臨海工業地帯建設局を設置 (44. 4. 1廃止) → 開発局へ
37. 4. 1		工業用水道建設事務所を設置 (40. 4. 1廃止)
37. 10. 1	開発課を開発第一課と開発第二課に改称	
38. 4. 1	住宅課を再設	
39. 4. 1	計画課を都市計画課に改称	土木出張所を土木建築事務所 (広島，呉，三原，福山，三次)， 土木事務所 (廿日市，大柿，加計，吉田，西条，竹原，上下，庄原) に改称

年 月 日	事 項	
	本 庁	地 方 機 関
昭和41. 1. 1	道路課を道路維持課と道路建設課に改称 開発第一課と開発第二課を開発課に改称	廿日市土木事務所を 廿日市土木建築事務所に改称
42. 4. 1	開発課を開発用地課と工業用水道課に改称	
43. 4. 1	高速道路室を設置 (44. 4. 1廃止) 広域利水調査室を設置 (44. 4. 1廃止)	
44. 4. 1	企画調査室を設置 (47. 4. 1廃止) 用地課を設置 (開発局設置→49. 6. 5 企業局に改称)	
45. 4. 1		広島港事務所を廃止し、 広島臨海工業地帯建設局を設置 (47. 4. 1廃止、広島港湾事務所となる)
46. 4. 1	技術管理室を設置	
47. 4. 1	土木建築部の内局として都市局を設置 都市整備課を設置 〔 4課 都市計画課, 都市整備課, 建築課, 住宅課 〕	中国縦貫道用地事務所を設置 (48. 3. 31廃止)
48. 4. 1	都市局に下水道課と学園都市建設課を設置	瀬戸内海大橋用地事務所を設置
49. 4. 1	河川開発室を設置	
49. 4. 20		西条土木事務所を東広島土木事務所に改称
51. 4. 1	土木建築部を土木部と都市部に分離し、 都市部に営繕課を加える 技術管理室を技術管理課に改称 河川開発室を河川開発課に改称	東広島土木事務所を 東広島土木建築事務所に改称
52. 4. 1	都市総務課を設置し、学園都市建設課を廃止	
55. 4. 1		広島都市計画事務所を廃止し、 太田川流域下水道事務所を設置
56. 4. 1	都市総務課を廃止	
58. 4. 1	土木部と都市部を統合して土木建築部となる 土木建築部の内局として都市局を設置 〔 6課 都市計画課, 都市整備課, 下水道課, 建築課, 住宅課, 営繕課 〕 河川開発課を廃止 部の内室としてダム建設室を設置	
2. 4. 1	新空港地域整備室を設置	企画振興部から新空港地域整備事務所を移管 広島港湾事務所を広島港湾振興局に改組
4. 4. 1	土木建築部の内局として空港港湾局を設置 〔 1課 1室 新空港地域整備室, 港湾課 〕 都市局のうち、都市計画課, 都市整備課及 び下水道課を再編整備し、都市政策課, 都 市計画課及び公園下水道課に改組	

年 月 日	事 項	
	本 庁	地 方 機 関
平成 5. 4. 1	新空港地域整備室と航空交通対策課（企画振興部）を統合して空港対策課を設置 空港対策課の課内室として新空港地域整備室及び通勤用飛行場整備室を設置	
5. 10. 29	通勤用飛行場整備室を廃止	広島西飛行場事務所を設置
6. 4. 1	河川課の課内室としてダム建設室を設置 港湾課の課内室として 広島みなとまちづくり推進室を設置 新空港地域整備室を 空港地域整備室に改称	新空港地域整備事務所を 空港地域整備事務所に改称
8. 4. 1	道路建設課の課内室として 幹線道路計画室を設置 営繕課の課内室として設備室を設置	
10. 3. 31		瀬戸内海大橋用地事務所を廃止
10. 4. 1	広島みなとまちづくり推進室を 港湾振興室に改称	
12. 3. 31		太田川流域下水道事務所を廃止
12. 4. 1	監理課の課内室として建設産業室を設置 都市局のうち，都市政策課及び都市計画課を再編整備し，都市政策課及び都市整備課に改組	
13. 4. 1	組織再編により，課を廃止し， 総室及びび室を設置 7 総室 管理総室，技術管理総室，道路総室， 河川砂防総室，空港港湾総室， 都市総室，建築総室 31室 総務室，建設産業室，用地指導室， 用地管理室，技術総務室，技術調整室， 技術指導室，道路総務室，道路企画室， 道路整備室，道路保全室，河川管理室， 河川企画整備室，ダム室，砂防室， 空港振興室，港湾管理室， 港湾企画整備室，港湾振興室， 都市総務室，都市企画室，都市整備室， 開発指導室，下水道室，建築総務室， 住宅企画室，住宅管理室，住宅整備室， 建築指導室，営繕室，設備工事室	組織再編により，土木（建築）事務所を廃止し，地域事務所建設局（支局）を設置 広島地域事務所建設局 広島地域事務所建設局廿日市支局 呉地域事務所建設局 呉地域事務所建設局大柿支局 芸北地域事務所建設局 芸北地域事務所建設局吉田支局 東広島地域事務所建設局 東広島地域事務所建設局竹原支局 尾三地域事務所建設局 福山地域事務所建設局 備北地域事務所建設局 備北地域事務所建設局上下支局 備北地域事務所建設局庄原支局
14. 3. 31		空港地域整備事務所を廃止
15. 4. 1	総務室を土木建築総務室に改称	
17. 3. 31		呉地域事務所建設局大柿支局，芸北地域事務所建設局吉田支局，備北地域事務所建設局上下支局を廃止
17. 4. 1		広島地域事務所建設局に大柿維持管理分室及び吉田維持管理分室を設置

年 月 日	事 項	
	本 庁	地 方 機 関
平成18. 3. 31		広島地域事務所建設局大柿維持管理分室及び吉田維持管理分室を廃止
18. 4. 1	<p>組織再編により，都市局，空港港湾局を都市部，空港港湾部に改組，総室・室の統合とともに，「総室」を「局」に名称変更</p> <p>3部 土木部，都市部，空港港湾部</p> <p>4局 総務管理局，土木整備局，都市事業局，空港港湾事業局</p> <p>22室 土木総務室，建設産業室，用地室，技術企画室，技術指導室，道路河川総務室，道路企画室，道路整備室，道路保全室，道路河川管理室，河川企画整備室，ダム室，砂防室，都市総務室，都市企画室，都市整備室，下水道室，建築指導室，住宅室，空港振興室，港湾管理室，港湾企画整備室</p>	
20. 4. 1	<p>組織再編により，「部」「局」「室」制から「局」「部」「課」制へ移行，3部4局 22室を2局3部17課に改組し，6つの課内室を設置</p> <p>2局 土木局，都市局</p> <p>3部 総務管理部，土木整備部，空港港湾部</p> <p>17課 土木総務課，建設産業課，用地課，技術企画課，土木整備管理課，道路企画課，道路整備課，河川課，砂防課，空港振興課，港湾管理課，港湾企画整備課，都市事業管理課，都市企画課，都市整備課，建築課，住宅課</p> <p>6室 技術指導室，道路河川管理室，ダム室，港湾振興室，下水道室，住宅管理室</p>	
21. 4. 1		<p>組織再編により，地域事務所建設局（支局）を廃止し，建設事務所（支所）を設置</p> <p>西部建設事務所 西部建設事務所呉支所 西部建設事務所廿日市支所 西部建設事務所安芸太田支所 西部建設事務所東広島支所 東部建設事務所 東部建設事務所三原支所 北部建設事務所 北部建設事務所庄原支所</p> <p>広島港湾振興局を 広島港湾振興事務所に改称</p>

年 月 日	事 項	
	本 庁	地 方 機 関
平成22. 4. 1	<p>組織再編により課内室を廃止 室廃止に伴い、土木整備管理課を道路河川管理課に、港湾管理課を港湾振興課に改称</p> <p>都市局のうち、都市事業管理課、都市企画課及び都市整備課を再編整備し、都市政策課、都市整備課及び都市環境課に改組</p> <p>2局 土木局、都市局 3部 総務管理部、土木整備部、空港港湾部 17課 土木総務課、建設産業課、用地課、技術企画課、道路河川管理課、道路企画課、道路整備課、河川課、砂防課、空港振興課、港湾振興課、港湾企画整備課、都市政策課、都市整備課、都市環境課、建築課、住宅課</p>	
23. 4. 1	<p>組織再編により、「局」「部」「課」制から「局」「課」制へ移行</p> <p>2局 土木局、都市局 17課 土木総務課、建設産業課、用地課、技術企画課、道路河川管理課、道路企画課、道路整備課、河川課、砂防課、空港振興課、港湾振興課、港湾企画整備課、都市政策課、都市整備課、都市環境課、建築課、住宅課</p>	
24. 4. 1	<p>組織再編により、都市局を土木局に統合 都市政策課及び都市整備課を再編整備し、都市計画課に改組 都市環境課を下水道公園課に改称 営繕課を総務局から土木局に移管</p> <p>1局 土木局 17課 土木総務課、建設産業課、用地課、技術企画課、道路河川管理課、道路企画課、道路整備課、河川課、砂防課、空港振興課、港湾振興課、港湾企画整備課、都市計画課、下水道公園課、建築課、住宅課、営繕課</p>	
24. 11. 15		<p>広島西飛行場事務所を廃止し 広島ヘリポート管理事務所を設置</p>
25. 4. 1	<p>漁港に関する事務を農林水産局から移管し、港湾企画整備課を港湾漁港整備課に改称</p> <p>1局 土木局 17課 土木総務課、建設産業課、用地課、技術企画課、道路河川管理課、道路企画課、道路整備課、河川課、砂防課、空港振興課、港湾振興課、港湾漁港整備課、都市計画課、下水道公園課、建築課、住宅課、営繕課</p>	

年 月 日	事 項	
	本 庁	地 方 機 関
平成27. 3. 31		広島ヘリポート管理事務所を廃止
27. 4. 1	<p>局名を土木局から土木建築局に、土木総務課を土木建築総務課に改称 土砂災害警戒区域等の指定を推進するため、土砂法指定推進担当を設置</p> <p>1 局 土木建築局 17課 1 担当 土木建築総務課、建設産業課、用地課、技術企画課、道路河川管理課、道路企画課、道路整備課、河川課、砂防課、土砂法指定推進担当、空港振興課、港湾振興課、港湾漁港整備課、都市計画課、下水道公園課、建築課、住宅課、営繕課</p>	